

事務事業名	小中学校運営事業					☐ マニフェスト関連		☒ 全庁横断課題関連	
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
施策名	22	義務教育の充実				所属係	学務指導班	課長名	合志良一
基本事業名	86	教育施設の整備				担当者名	狩野紀彦	電話番号 (内線)	
予算科目	会計 01	款 10	項 02	目 01	事業	法令根拠	学校教育法		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 S22 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 小中学校運営に必要な経常的維持運営を行い、教育活動を効果的に実現するもの。 (業務の内容) 一般用消耗品、管理用消耗品、その他消耗品、普通旅費、光熱水費(電気・水道・ガス・灯油他)、備品・機器補修、通信運搬費(電話・インターネット)各種検査手数料、クリーニング手数料、楽器調律手数料、廃棄処理手数料、薬物処理手数料、消火器詰替え手数料、グリスアップ清掃手数料、ソフト更新手数料、ろ過フィルター交換手数料、各小学校の印刷機、コピーリース、車借上げ料、ルーター借上げ料、駐車料、放送受信料、管理用備品購入等見積・契約・支払い事務 (予算の内訳) 旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費						総投入量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							人件費	事業費計 (A)	0
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間	
							人件費	人件費計 (B)	0
							人件費	トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

小中学校の経常的維持運営に必要な消耗品購入等の事務を行い、教育活動を効果的に実現した。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

平成18年度に同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市立小学校7校、市立中学校3校

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

学校維持運営に必要な、消耗品等購入、機器のリース、各種手数料等について効果的・効率的に執行し円滑な学校維持運営を行い教育活動の効果的な実現する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

適切な教育環境で教育が受けられる

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 小学校における予算執行率	%
イ 中学校における予算執行率	%
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 市内小学校数	校
イ 市内中学校数	校
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 学校の教育環境が整っていると感じる児童生徒の割合	%
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 耐震基準を満たした学校施設の割合	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円			0	0	0	0	0
			地方債	千円			0	0	0	0	0
			その他	千円			0	0	0	0	0
			一般財源	千円		122,918	122,710	122,710	122,710	122,710	
			事業費計 (A)	千円	0	0	122,918	122,710	122,710	122,710	122,710
	人件費	正規職員従事人数	人			14	14	14	14	14	
		延べ業務時間	時間			18,220	18,220	18,220	18,220	18,220	
		人件費計 (B)	千円	0	0	72,333	72,333	72,333	72,333	72,333	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	195,251	195,043	195,043	195,043	195,043	
活動指標	ア	%			94.9	96	96	96	96		
	イ	%			95.5	96	96	96	96		
	ウ										
対象指標	ア	校			7	7	7	7	7		
	イ	校			3	3	3	3	3		
	ウ										
成果指標	ア	%			未把握						
	イ										
	ウ										
上位成果指標	ア	%									
	イ										
	ウ										

事務事業名	小中学校運営事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

学校用務の円滑な実施のためはじまった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

特になし

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 円滑な学校維持運営を行い教育活動の効果的な実現することは義務教育の基本であり、義務教育の充実の政策体系に結び付く。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 法により学校設置者の市が行うのは妥当である
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象・意図とも現状で適当である
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果の向上余地はないが、現状を維持していくためには事業の継続は必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 円滑な学校維持運営が出来なくなるため、その廃止・休止の場合の影響は大きい
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 他に類似事業はない ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 光熱水費……節電、節水等の徹底 消耗品費……統一単価契約や一括契約等による削減
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 必要最低限の業務時間であり削減余地はない
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ この事業により特定の個人又は団体が利益を得るものではない

合志市

事務事業名	小中学校運営事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

学校維持運営に必要な、消耗品等購入、機器のリース、各種手数料等について効果的・効率的に執行し円滑な学校維持運営を行い教育活動の効果的に実現するために必要な事業であり今後も継続して行く。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
- 光熱水費・・・節電、節水等の徹底
- 消耗品費・・・統一単価契約や一括契約等による削減

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 各学校教職員の経費節減に対する認識を徹底させる

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項